

変動性の高い相場環境と分散投資

足元の金融市場では、相場の変動性が高い状況が続いています。一般に、株式と債券の値動きは異なることから、両資産にバランスよく投資することが、分散投資の基本とされます。しかし、近年は株式と債券間の相関が上昇傾向にあるほか、株式・債券・通貨のトリプル安となる局面が度々見られるなど、一般的な分散投資だけでは安定したリターンを上げにくくなっている可能性があります。こうした中、さまざまな取引手法を駆使し、市場動向に左右されずに収益(絶対収益)の獲得をめざす「ヘッジファンド」が有効な分散投資先の一つとして、存在感を高めつつあります。

「ヘッジファンド」とは

ヘッジファンドとは、オルタナティブ(代替)投資の一つであり、資産価値の下落リスクをヘッジ(回避)しようとすることから、ヘッジファンドと呼ばれます。ヘッジファンドは、伝統的資産である株式や債券のほか、通貨やコモディティといった幅広い資産への投資や、ショート(売り建て)、デリバティブ(金融派生商品)などの活用により、多様な収益機会を追求し、絶対収益の獲得をめざします。【表A】

こうした特性から、近年は富裕層の個人投資家のほか、金融機関や財団、年金基金などの、長期的な資産運用を必要とする機関投資家などが、リスクを抑えた運用を行なうためにヘッジファンドを選択する機会が増えています。

【グラフB】ヘッジファンドと主要資産の価格推移(米ドルベース)

(2020年1月2日～2026年3月31日)



●ヘッジファンド：HFRXグローバル・ヘッジファンド・インデックス、

世界株式：MSCIワールド・インデックス(税引後配当込み)、世界債券：FTSE世界国債インデックス、世界REIT：S&PグローバルREIT指数(税引後配当込み)

※指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

●上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

安定したリターンを支える価格特性

【グラフB】は、2020年以降のヘッジファンドと主要資産の値動きを示したものです。同期間において、株式や債券、REITは、投資家のリスク回避姿勢や金利水準、市況動向などを受けて大きく上下動する場面が度々見られました。一方、ヘッジファンドは総じて安定した値動きとなっており、「高値からの最大下落率」を表す最大ドロダウも相対的に小さい値にとどまっています。【グラフC】

このように、ヘッジファンドへの投資には、市況動向の影響を受けにくい収益機会の獲得が期待されます。また、多様な収益源泉を持ち、伝統的資産とは異なる価格特性を持つことから、ポートフォリオに組み入れることで、リスクの抑制や投資効率の向上も期待できます。ただし、個人投資家にとって、投資対象や投資手法が多岐にわたる多くのヘッジファンドの中から有望な商品を選定し、最適な組み合わせを判断することは難しく、また、個人が直接投資できないファンドも多いといった問題もあります。そうしたことから、個別のヘッジファンド選定や資産配分を専門家が行なう、投資信託を通じての投資を検討されてみてはいかがでしょうか。

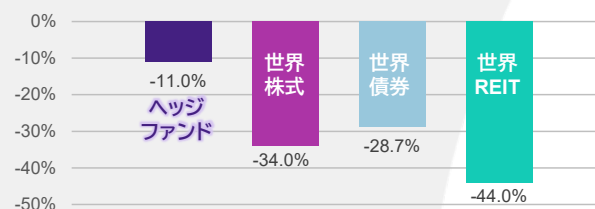
【表A】ヘッジファンド投資の特徴

	ヘッジファンド投資	(ご参考) 伝統的資産への投資
収益目標	絶対的な収益	相対的な収益
主な投資対象	株式、金利、クレジット、通貨、コモディティなど	上場株式、債券など
主な投資手法	ロングだけでなくショートポジションも構築	ロング・オンリー(買い持ち)
空売り	可能	原則不可(もしくは限定的な利用)
レバレッジ*1	可能	原則不可(もしくは限定的な利用)
流動性	相対的に低い	相対的に高い
取引コスト	相対的に高い	相対的に低い

*1 先物などを活用し、少ない資金で大きな金額の取引を行なうこと。

※上記は一般論であり、実際とは異なる場合があります。

【グラフC】グラフBと同期間における各資産の最大ドロダウ*2



*2 高値から最も下落した期間の下落率

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。